

# 第3章 グローバル・人口減少時代の財政の在り方

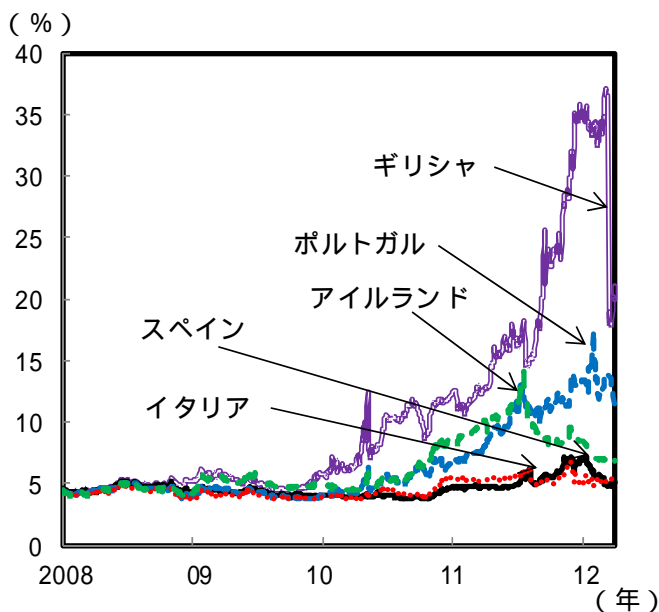
## 第1節 グローバル化と財政リスク

- 欧州政府債務問題により、G I I P S 諸国の国債利回りは上昇する一方、アメリカ、ドイツ等国債利回りは、安全資産として需要され低下
- ドイツ国債利回りは、ユーロO I S レートを下回って推移

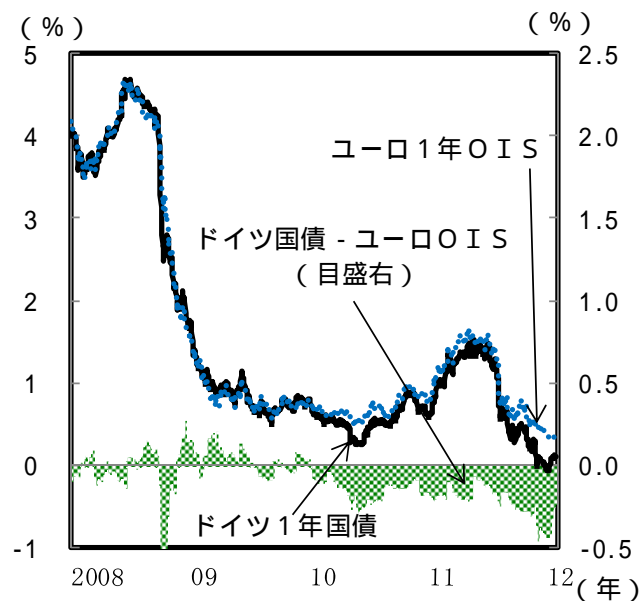
第3-1-1図 主要国における長期金利の推移

G I I P S 諸国の国債利回りは上昇した一方、アメリカ、ドイツ等の国債利回りは低下

(1) 主要国長期金利(10年国債)の推移



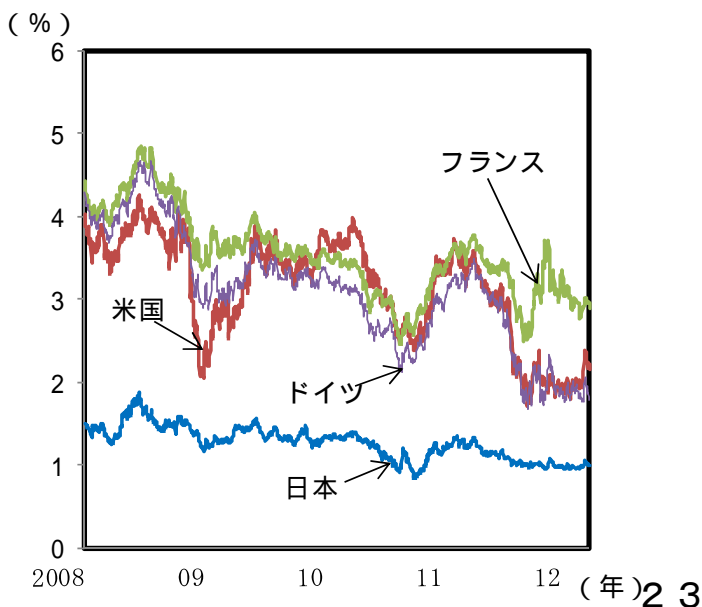
(3) ドイツ国債利回りとユーロO I S レート



- 財政状況が悪化している我が国への財政リスクの伝播が懸念されたが、我が国国債利回りは低位で安定して推移
- しかし、我が国のソブリンCDSスプレッドは、財政状況の悪化が懸念されたこともあって拡大

第3-1-1図 主要国における長期金利の推移

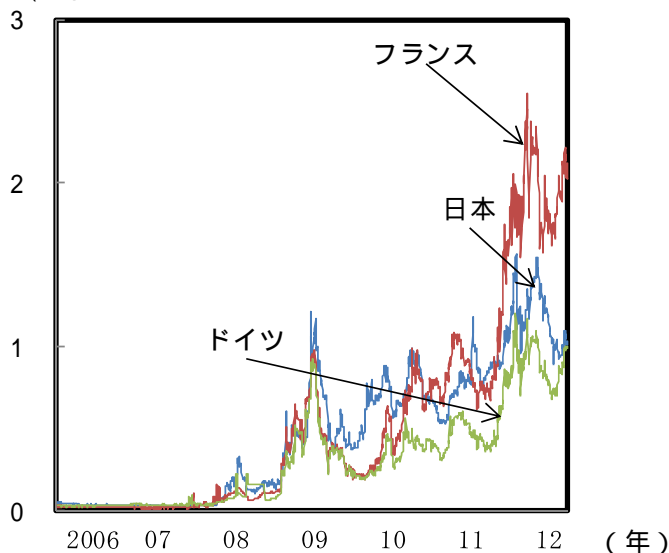
(1) 主要国長期金利(10年国債)の推移



第3-1-2図 ソブリンCDSスプレッドの推移

ソブリンCDSスプレッドはリーマンショック後、上昇

(2) 各国のソブリンCDSスプレッド②



(注) ソブリンCDSスプレッド(プレミアム)は、クレジットイベント発生時に元本を保証する保証料率(プレミアム/元本)。

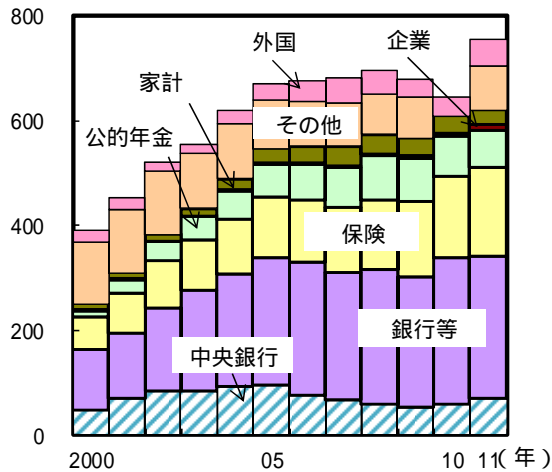
- 我が国国債が円滑に消化されているのは、潤沢な国内民間貯蓄に加えて、金融機関や中央銀行等の国債保有の拡大によるもの
- 銀行等では、①企業による資金需要の低迷や、②信用リスク管理の強化、③金融機関に対するプルーデンス規制（BIS規制等）などにより、国債を保有するインセンティブが増加

第3-1-11 図 主要国の国債保有構造

銀行等の金融機関や中央銀行による保有が増加

(1) 日本

(兆円)

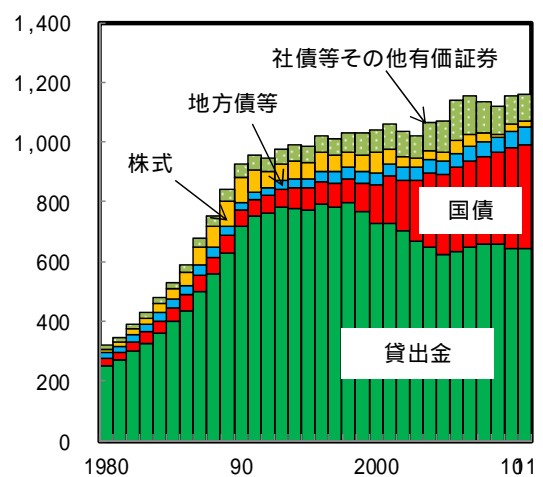


第3-1-12 図 銀行等の資産構成

銀行等による国債保有額は、増加傾向にある

(1) 日本

(兆円)



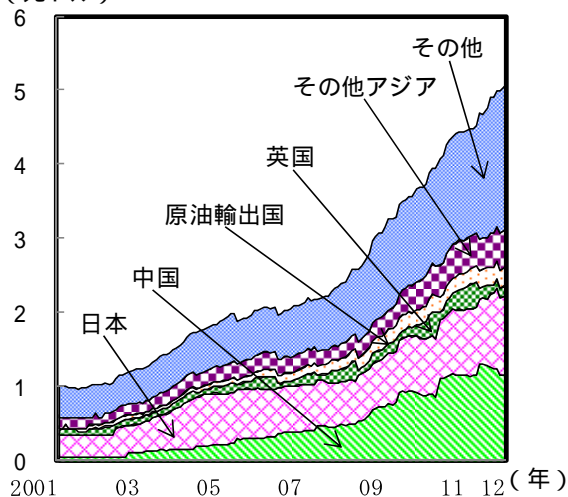
- アジア通貨危機以降、新興国の安全資産に対する需要（外貨準備の運用）が大きく増加
- 他方、我が国国債に対する外国投資家からの需要は低い。基本的に国内で消化されているため、外国投資家の思惑による影響は限定的

第3-1-5 図 新興国における外貨準備資産の増加と安全資産投資

アジア新興国は外貨準備資産の多くを、アメリカ国債を中心とした「安全資産」で運用

(2) アメリカ国債の保有国

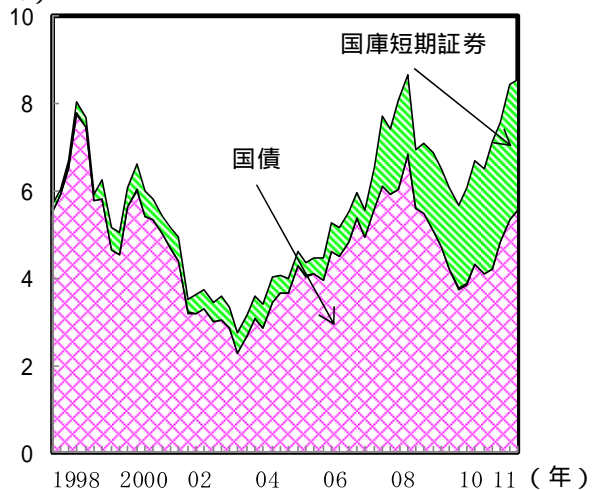
(兆ドル)



第3-1-9 図 日本国債の外国保有比率

我が国国債の外国保有比率は低水準で推移

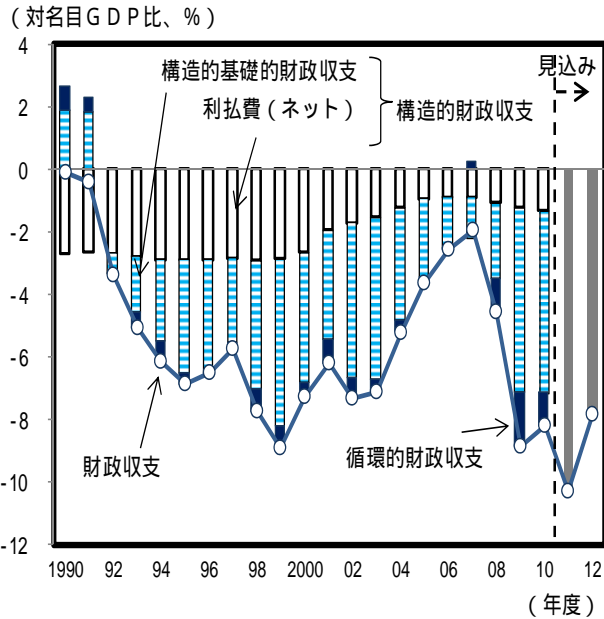
(%)



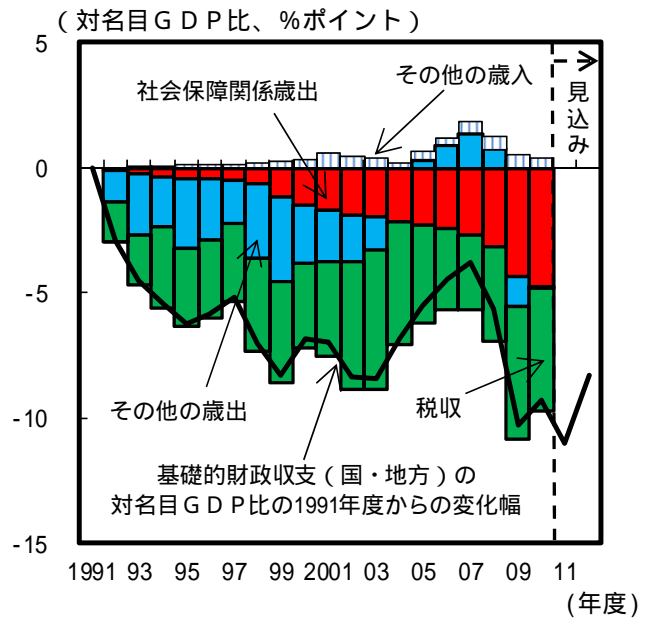
## 第2節 財政の現状と変動要因

- 政府は2000年代を通じて構造的財政収支赤字の縮小を図ってきたが、リーマンショックと東日本大震災により再び大幅な赤字
- 歳入の減少と社会保障費の増加が、基礎的財政収支赤字の悪化に寄与

第3-2-1図 国・地方の循環的・構造的財政収支の動向  
リーマンショック後と東日本大震災後の財政出動により財政収支は悪化



第3-2-8図 国・地方の基礎的財政収支  
歳入の減少と社会保障費の増加が悪化に寄与  
(2) 国・地方の基礎的財政収支の要因分解

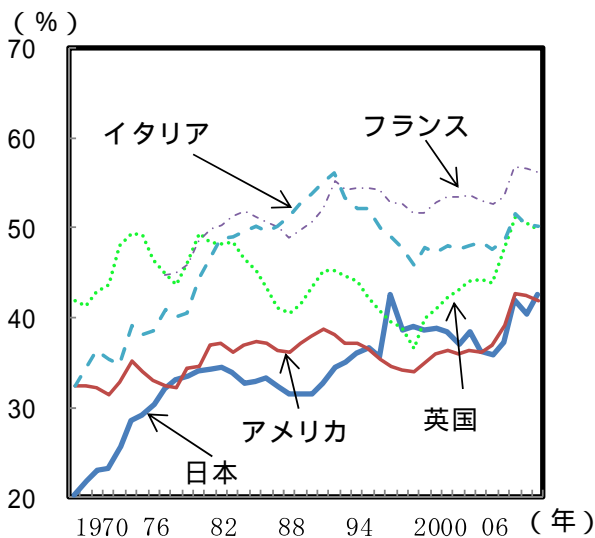


- 歳出は、国際的にみて低水準にあるが、社会保障費の増加等から増加傾向
- 歳入は、国際的にみて低水準にある中、景気対策の減税もあって横這いで推移

第3-2-5図 歳出の国際比較

近年、各国とも社会保障費を中心に歳出が増加傾向

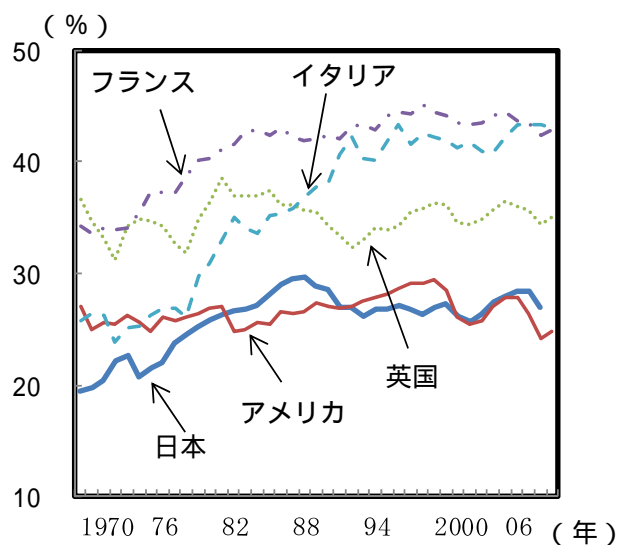
(1) 歳出総額 (対GDP比)



第3-2-7図 歳入の国際比較

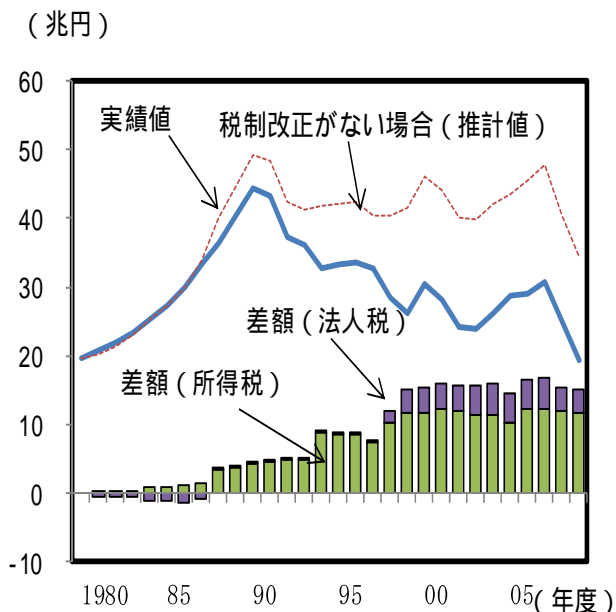
我が国の歳入は国際的にみて低水準

(1) 歳入総額 (対GDP比)



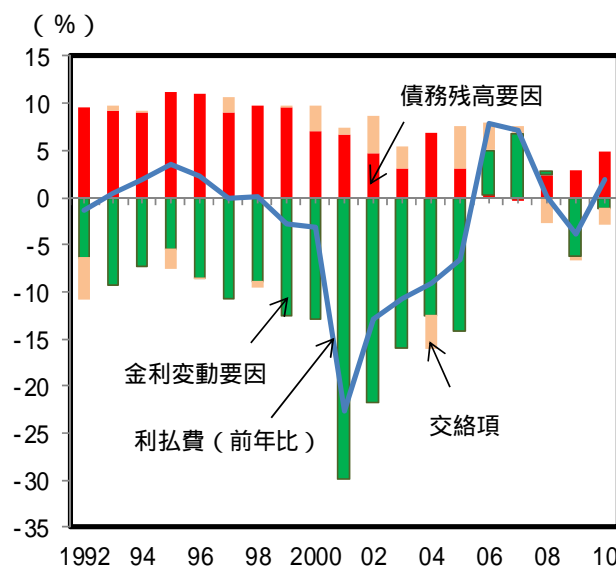
- 歳入の減少は、裁量的な減税政策による税収の減少が一因
- 利払費は、低金利によって抑制

第3-2-11図 税制改正の影響を除いた税収  
1990年代以降、税制改正による税収減小幅が拡大



第3-2-12図 政府債務残高と利払費  
政府債務残高の増加にも関わらず、低金利によって利払負担は減少傾向

(2) 利払費の変動要因



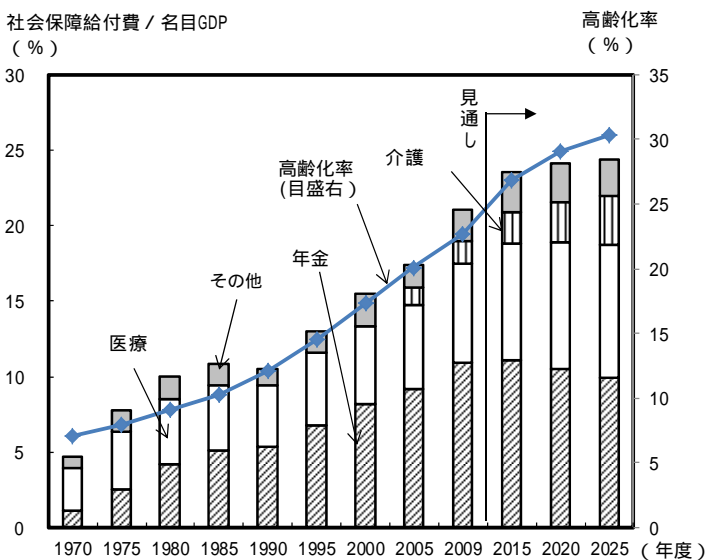
(年)

### 第3節 財政健全化に向けた取組

- 高齢化の進展により社会保障給付費は増加し、財政を圧迫
- 潜在的国民負担率は上昇し、財政赤字は高水準で推移。「負担の先送り」を是正する必要

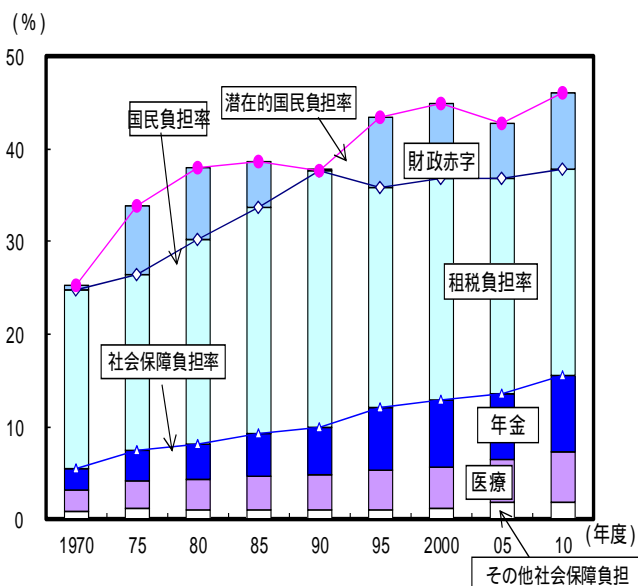
第3-3-1図 高齢化が財政に与える影響

高齢化の進展により社会保障給付費は増加



第3-3-2図 国民負担率の推移

潜在的国民負担率は上昇傾向



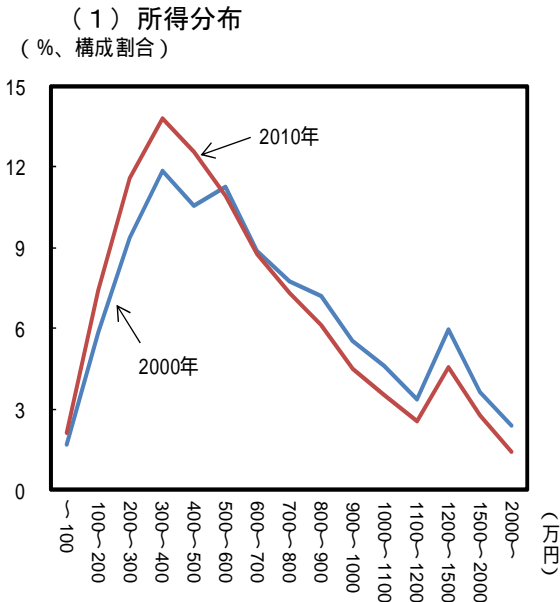
- 所得分布が全体として低所得の方へシフトする中で、世代内格差が拡大。また、生活保護世帯は増加傾向
- 中間層が薄くなる中で、低所得者層を中心に社会的排除が顕在化。若年母子世帯と低所得高齢無職世帯は、人間の「基本ニーズ」に関する食料支出額が少ない

第3-3-4図 所得分布と年齢階層別のジニ係数

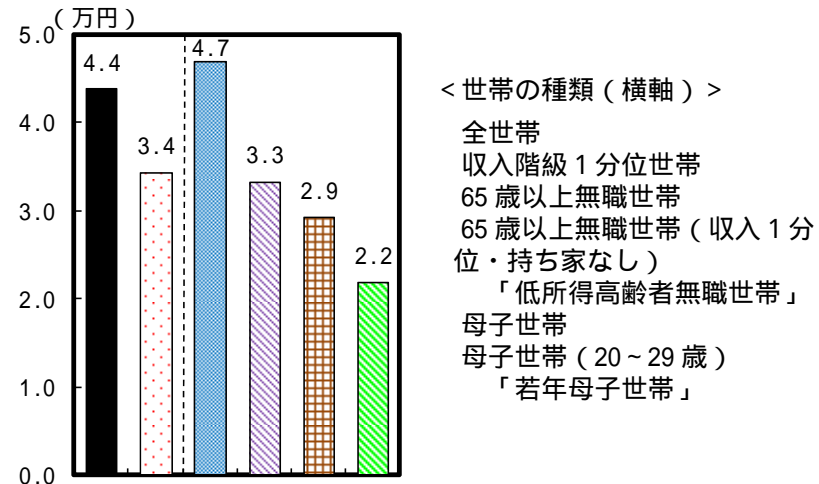
第3-3-6図 世帯種類別にみた特徴

所得分布は下方ヘシフト

「家計調査」からみる社会的排除の状況



(2) 食料支出額



- 社会保障制度による所得再分配機能の効果は、年々、上昇
- しかし、年金における高齢世代の所得代替率は、現役世代や将来世代と比べて高く、世代間の格差が発生
- 高齢化が進む中で、所得再分配機能の強化と世代間の格差是正に向けた更なる取組みが不可欠

第3-3-7図 税・社会保障を通じた所得再分配効果

第3-3-9図 厚生年金の所得代替率

社会保障による再分配効果は年々上昇

制度改正により世代間格差は是正されたものの、  
高齢世代の所得代替率は引き続き高い

(1) 所得再分配前後のジニ係数の推移

